

【主要指標の推移】	01上期	00上期	増減
油価 (USD/BBL)	24.6	27.3	2.7 (10%の下落)
為替 (YEN/USD)	122.2	107.2	15.0 (14%の円安)
金利 (%)TIBOR	0.08	0.19	0.11 (58%の低下)

## 2001年度上期 連結決算及び通期見通し (米国基準)

損益の状況	2000年度 上期実績	2000年度 通期実績	2001年度上期実績		2001年度通期見通し	
			前年同期比	前年度比	前年度比	前年度比
(単位:億円)						
売上高 (期初見通し比)	65,410	139,953	66,021 (979)	+611	137,000 (5,000)	2,953
売上総利益 (期初見通し比)	2,819	6,135	3,084 (+84)	+265 (+9.4%)	6,400 (100)	+265 (+4.3%)
販売費及び一般管理費	2,466	5,113	2,627	161	5,450	337
貸倒引当金繰入額	134	241	100	+34	150	+91
営業利益 (期初見通し比)	219	781	357 (+107)	+138 (+63.5%)	800 (50)	+19 (+2.4%)
利息(受取利息差引後)	57	114	69	12	160	46
受取配当金	210	326	232	+22	300	26
有価証券損益	956	864	128	828		
固定資産損益	2	245	91	89	160	166
その他の損益	155	293	11	+166		
税引前利益 (期初見通し比)	1,171	1,319	568 (+168)	603 (51.5%)	1,100 (-)	219 (16.6%)
法人税等	471	511	256	+215	540	29
少数株主持分 持分法による投資損益	7	51	20	13	60	9
中間(当期)純利益 (期初見通し比)	759	921	419 (+119)	340 (44.8%)	800 (-)	121 (13.1%)
基礎収益(*1)	572	1,398	747	175	1,390	8

(\*1)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

資産と負債の状況	2000年9月末	2001年3月末	2001年9月末		2002年3月末	
			前年度末比	上期末比	前年度末比	上期末比
総資産	79,125	80,672	80,827	155	80,000	827
(取引資産)	(50,732)	(52,358)	(54,567)	(2,209)	(54,000)	(567)
(投資資産)	(16,564)	(17,703)	(17,027)	(676)	(17,000)	(27)
(金融資産)	(11,829)	(10,611)	(9,233)	(1,378)	(9,000)	(233)
株主資本	9,669	9,694	9,780	86	10,000	220
有利子負債(*2)	42,095	41,949	42,464	515	42,000	(464)
有利子負債倍率 GROSS	(4.4倍)	(4.3倍)	(4.3倍)	(-)	(4.2倍)	(0.1倍)
NET	(3.9倍)	(3.9倍)	(4.0倍)	0.1倍	(3.9倍)	(0.1倍)

(\*2)有利子負債には「割引手形」及び「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2000年度 実績	2001年度 上期実績
営業活動によるCF	375	494
投資活動によるCF	1,132	497
フリーキャッシュフロー	757	3
財務活動によるCF	2,303	350
現金及び現金同等物の増減額	1,503	315

民間発電事業完工に伴う仕入債務の減少を  
収益や売上債権等の回収によりカバー  
インドネシアLNG権益取得による支出ほか  
社債発行増加など長期債務の増加をCP償還  
など短期借入金の減少が上回ったもの

2001年度上期決算の概要	
<p><b>【概要】</b> 当上期の連結純利益は前年同期にPIRI社株式の巨額なキャピタルゲインを計上した影響で前年同期比340億円の減益となったが、基礎収益力は着実に向上しており、特殊要因のあった前年を除けば過去最高水準の400億円台を達成した。なお、当上期の連結決算のポイントは以下の通り。</p> <p><b>基礎収益力の向上</b> 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)、金融収支、持分法投資損益の「基礎収益」は何れも着実に向上してきており、合計で前年同期比175億円(31%)増加の747億円となった。</p> <p><b>資源関連ビジネスの好調</b> 特に、原油価格が高水準で推移したことに伴うLNG関連事業の収益拡大や、金属資源の投資拡大に伴うリターンの上昇が「基礎収益」向上に大きく寄与した。</p> <p><b>不良資産償却負担の減少</b> 「時価会計」の導入に対応して社内のリスク管理体制を見直し、新たな償却ルールを採用した結果、昨上期は多額の不良資産償却を実施した。今期も引き続き資産リスク管理を徹底するとともに、「ポートフォリオ戦略」に基づく不採算事業からの撤退を積極的に進めたが、不良資産償却額(貸倒引当金繰入額及び有価証券評価損等)は前年同期に比べ大幅に減少した。</p> <p><b>【主な増減内容...前年同期比】</b></p> <p>a. 売上高(+611) 景気や市況低迷の影響によりより金属、化学品が減少したほか機械も減少したが、円安の影響に加えてエネルギー事業が好調だったことから増収となった。</p> <p>b. 売上総利益(+265) 為替決済差金の会計処理変更(総利益処理から営業外費用処理)による影響で40億円程度減少したものの、機械のプラント関連や金属資源関連の子会社業績が好調なことに加え、レンタルのニッケンの子会社化による影響もあり9.4%の増益となった。</p>	<p>c. 販管費(-161) 親会社での年金費用増加、及びレンタルのニッケンなど新規連結子会社の増加に伴う負担増加が主因。</p> <p>d. 貸倒引当金繰入額(-34) 昨年度導入の新償却ルールについて、より精緻な格付け・引当率を採用し、リスク管理の厳格化を図ったが、過去の償却により要引当債権が大幅に減少したことから、引当額が減少したものの。</p> <p>e. 金融収支(+10) 資源関連の受取配当金が引続き好調だったことより、過去最高の水準であった昨年同期を更に上回り、黒字幅は163億円へと拡大。</p> <p>f. 有価証券損益(-828) ・PIRI/SDL社株式売却益... 1,006 [+1,086 +80] ・年金信託拠出益... 432 [+432 0] ・不良資産償却関連損失... +201 [284 83] ・上場有価証券の強制評価減... +350 [372 22] ・その他株式売却益・評価損益等... +59 [+94 +153]</p> <p>g. 固定資産損益(-89) 継続保有目的から処分予定目的に変更した事業用固定資産を中心に採算性を保守的に見直し、減損を認識。</p> <p>h. その他の損益(+166) 前年下期に売却した米国化学品製造子会社のアリスティック社の事業損失を前年上期に134億円計上したことの影響ほか。</p> <p>i. 持分法による投資損益(+61) 資源関連を中心とした既存会社の増加及び、前年に赤字を計上した豪州自動車事業の持分比率低下に伴う連結除外の影響ほか。</p>

2001年度通期業績見通し	
<p><b>【概要】</b> 当上期の業績は厳しい経済環境にもかかわらず比較的堅調に推移したが、米国の同時多発テロの発生など、経済の先行きに不透明感が一層高まっていることを踏まえ、通期の営業利益は期初の見通しを50億円程度下回る800億と予想している。</p> <p>一方、金利低下の影響や資源関係の受取配当金の増加により金融収支が改善することが見込まれるため、連結純利益は期初見通し通りの800億円となる見込み。</p> <p><b>【主な項目】</b></p> <p>j. 売上高/総利益...13.7兆円/6,400億円 国内外景気の低迷に加えて下期は原油価格が弱含みに推移すると予想されるため、売上高は前年度比約3,000億円減少の13.7兆円を予想している。</p> <p>一方、総利益は金属資源や食料関係のM&amp;Aによる事業拡大効果が見込まれるため前年度に比べ約270億円増加の6,400億円を見込んでいるが、市況軟化や景気減速の影響により、石油製品、石油化学品、鉄鋼製品、半導体など、単体を中心に減少することが懸念されるため、期初見通しを100億円下回る見込み。</p>	<p>k. 営業利益...800億円 単体の年金費用の増加に加えてレンタルのニッケンの子会社化やM&amp;Aによる事業拡大の影響により販管費は前年度に比べ300億円強増加する見込みだが、期初見通しよりは50億円程度負担が減少する見込み。一方、貸倒引当金繰入額は過去の不良資産償却により要引当債権が大幅に減少したことから、前年度比で90億円程度の改善を見込んでいる。この結果、営業利益は期初見通し比で50億円減少するものの、前年度比で20億円の増加の800億円と予想している。</p> <p>l. 税引前利益...1,100億円 前年上期にPIRI社関連の巨額な株式売却益を計上した影響で有価証券損益が大幅に減少するため、前年度に比べ220億円程度減少し1,100億円程度となる見込み。なお、期初見通し比では営業利益の減少を金融収支の改善によりカバーしているため、期初見通しに変更はない。</p> <p>m. 当期純利益...800億円 上記に加え、資源関連事業の収益拡大や不採算事業からの撤退により持分法投資損益が前年度比140億円の大規模な増加となることから、当期純利益は前年度を約120億円下回る800億円を確保する見込み。</p>